

● 草の根パートナー型

平成20年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	エチオピア
2. 事業名	ラスタ郡農村開発事業-住民参加による循環型農林業の試み
3. 事業の背景と必要性	首都アジスアベバより約600km北西部に位置するラリベラは、世界遺産である岩窟教会で広く知られており、毎年5万人を越える観光客が訪れている。福島県相馬市に本拠地を置く特定非営利活動法人フー太郎の森基金（FFF）は、1999年よりラリベラと周辺の郡内において、緑化と水資源開発、そして教育支援を中心とした住民の生活改善に資する活動を広く展開してきた。また2000年より衛生問題の改善のため清掃夫を雇用するなどの活動を行ってきたが、ごみ処理はこの地域の大きな問題である。そこで有機ごみを堆肥化し、山岳地帯で風化の激しい土地に戻し、農業と緑化に利用することで循環型農林業のモデルを作る。木を失うことで水と土を失ってきたラスタ郡に、99年よりフー太郎の森基金は35万本の植林をし、6割以上を活着させる実績を持つが、新たな住民参加による緑化の手法を試行する。また植林地と放牧地の管理を指導することにより、持続可能な育林システムを定着させたい。
4. 事業の目的	有機ごみを堆肥化したものを利用しながら、住民参加による水源涵養林の造成を行う。
5. 対象地域	アムハラ州ノースウォロ県ラスタ郡（ラスタワレダ）
6. 受益者層	ごみの処理による受益者は住民2万人と5万人の旅行者、および植林事業参加による受益者1万3540人（水源涵養林が機能するようになった後の受益者は含まず）
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村にゴミ処理グループを組織し、有機ごみを堆肥化する。できた堆肥を農場や植林地に運んで利用する。 2. 年50万本程度の大規模な苗木生産を行う。 3. 住民参加による植林を行う。植林地が広範囲になるうえ、さらに山岳地帯に拡大することから、一部の植林・育林に際しては、オーナーシップ意識を持たせる緑化の方法を取り入れる。植林後、有機ごみ堆肥を利用して育林作業を行う。切ったら植える育林システムを指導する。 4. 牧草の導入、休閑地創出などで効率的な放牧地の管理を指導する。 5. 住民による維持管理状況、利用状況をモニタリングする。 <p>以上の活動により、住民参加による新たな緑化の手法と育林システムを定着させる。</p>
8. 実施期間	2009年10月～2012年9月（3年間）
9. 事業費	48,000千円（予定）
10. 事業の実施体制	プロジェクト本部はFFFの日本事務局（福島県相馬市）に置き、エチオピア国ラリベラに設置したプロジェクト実施本部が直接事業を実施する。また、ラスタ郡郡長、郡役場地域開発課、保健課、農業課、防災準備委員会ラリベラ事務所などが事業の内容や方法を協議しつつ事業を実施する。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 フー太郎の森基金
2. 活動内容	緑化事業、水資源開発事業、生活改善事業（エチオピア） 地球環境保全に関わるキャンペーン事業（国内）